

長野県のN I Eの実践に触れて

長野県新聞活用教育(N I E)推進協議会長
信州大学学術研究院教育学系教授
松本 康



2012年10月に前々会長の渋澤文隆先生の後任として信州大学の社会科教育法の講座に着任し、2014年度から土井進前会長の後を継いで会長職をお引き受けすることとなった。N I Eの実践について多くを語れるほどの蓄積はない。まだ発展途上の会長である。

2013年、2014年と、長野県のN I E 研究指定校の実践をいくつか参観し、また指定校の発表会を見て驚いたことがある。それはN I Eが天下りのテーマとして自己目的化するのではなく、各学校・学級の課題や研究テーマに溶け込み、学校として目指していることを実現する手段として、うまく機能していたことである。教科の実践、総合の実践、それ以外の領域の実践に渡り、実に信州らしい工夫と展開に満ちていた。

各指定校が主体的に研究を進めているということもあるが、背景には20年に渡る長野県のN I Eの実践の蓄積がある。単に新聞が配達されるだけではなく、アドバイザーが派遣され、記事の読み方やスクラップの方法、ワークシートなど、N I Eのノウハウが使いやすい形で学校にフィードバックされてゆく仕組みができていく。このような緻密さが信州らしい特徴かもしれない。

新聞は19世紀までの主要なメディアだったが、20世紀にはラジオやテレビなどの電子メディアとの競合が生じ、21世紀にはインターネットの普及による、スマートフォンなどのパーソナルメディアとの競争にさらされている。新しいメディアは次々と生まれるが、情報化社会がどのように進もうとも、メディア・リテラシーの本質は同じである。本質を知る手段はシンプルの方が良い。

同じことをしているようであっても子どもをめぐる課題は年々異なる。指定校という形で提供された条件をうまく利用して子ども一人一人の課題や学校の置かれた課題に向き合い、アイデアを実現しながら課題を新しく見つけ、何かを新しく付け加えること。そのようにして過去の実践は積み重ねられてきた。

この実践報告書を読まれる方は、随所に実践研究ならではの面白い切り口を見ることができよう。研究指定を受け、研究を実行してゆくことには多くの負担が伴うが、この機会を上手に利用して、自分たちの糧となしていただいたということになるだろうか。指定校の先生方がこのテーマに面白さを感じ、目に見える手応えを得て、N I Eを継続してゆきたいと考えていただけたとするならば、これに勝る喜びはない。研究指定校の先生方に心から敬意を表したい。